1. 石木ダム建設事業の経過

事業採択　昭和５０年

当初完成予定	昭和５４年度	（160億円）
工期延長①	昭和６３年度	（　〃　）
工期延長②	平成７年度	（　〃　）
工期延長③	平成１０年度	（　〃　）
工期延長④	平成１３年度	（　〃　）
工期延長⑤	平成１６年度	（　〃　）
工期延長⑥	平成２０年度	（297億円）
工期延長⑦	平成２８年度	（285億円）
工期延長⑧	令和４年度	（　〃　）
工期延長⑨	令和７年度	（　〃　）
工期延長⑩	令和１４年度	（420億円）

○共同起業者として51年
○工期延長は通算53年

S53 給水制限

H6-H7 給水制限

H17 給水制限

H19 給水制限

成長の機会

高度成長
バブル経済
エイバブル

人口減少局面へ

人口減少を見据え
4万㎥/日に
下方修正

自主節水含め
ほぼ2年に1度
渇水危機

転出超過
ワースト1位

2．転出超過と企業誘致

単位：人

	都道府県	市区町村	転入超過数
1	長崎県	佐世保市	-1813
2	広島県	広島市	-1629
3	広島県	呉市	-1485
4	埼玉県	川口市	-1357
5	長崎県	長崎市	-1327
6	福島県	いわき市	-1316
7	愛知県	豊橋市	-1286
8	高知県	高知市	-1282
9	静岡県	静岡市	-1240
10	福岡県	北九州市	-1211

≪内訳≫

0～14歳 △234人

15～29歳 △895人

30～44歳 △435人

45～59歳 △115人

60歳～ △134人

進学や就職を機に
多数が転出

＝ 雇用不足

単位：人

転入超過

	自治体名	転入超過数
1	諫早市	166
2	大村市	127
3	波佐見町	5

単位：人

転出超過（上位5市町）

	自治体名	転入超過数
1	佐世保市	-1813
2	長崎市	-1327
3	対馬市	-325
4	平戸市	-297
5	南島原市	-279

諫早市　１２，４００㎥/日

・半導体産業の大規模投資(進行中)
・京セラ諫早工場が９月開設予定　など

大村市　１３，３６０㎥/日

・工業団地等の製造拠点を整備
・半導体需要に対応した大型投資計画　など

佐世保市　0㎥/日

生活用水（上水道）さえ
不足している現状では、
工業用水の確保など不可能

ウェストテクノ工業団地（16.2ha）

・本市が用意可能な水は水道水３００㎥/日
（工業用水と比べ単価は5倍以上）

・工業統計表の全51業種中４業種のみが対象。

食料品製造業	3,392.3㎥/日	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,566.1㎥/日
飲料・たばこ・飼料製造業	3,604.5㎥/日	電子管製造業	1,540.6㎥/日
繊維工業	6,535.1㎥/日	光電変換素子製造業	1,524.4㎥/日
化学繊維製造業	19,990.8㎥/日	半導体素子製造業	2,979.2㎥/日
炭素繊維製造業	13,390.9㎥/日	集積回路製造業	5,141.9㎥/日
木材・木製品製造業	405.0㎥/日	液晶パネル・フラットパネル製造業	2,758.9㎥/日
家具・装備品製造業	234.9㎥/日	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	1,409.4㎥/日
パルプ・紙・紙加工品製造業	18,835.7㎥/日	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	351.5㎥/日
パルプ製造業	48,716.6㎥/日	コネクタ・スイッチ・リレー製造業	427.7㎥/日
印刷・同関連業	652.9㎥/日	半導体メモリメディア製造業	1,777.1㎥/日
化学工業	5,303.9㎥/日	光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業	2,170.8㎥/日
医薬品原薬製造業	7,034.0㎥/日	電子回路基板製造業	4,221.7㎥/日
医薬品製剤製造業	1,692.9㎥/日	電子回路実装基板製造業	733.9㎥/日
石油製品・石炭製品製造業	2,794.5㎥/日	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	298.1㎥/日
プラスチック製品製造業	1,918.1㎥/日	その他のユニット部品製造業	226.1㎥/日
プラスチックフィルム製造業	5,449.7㎥/日	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,[illegible]
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	756.5㎥/日	電気機械器具製造業	4,[illegible]
ゴム製品製造業	1,436.9㎥/日	情報通信機械器具製造業	
なめし革・同製品・毛皮製造業	680.4㎥/日	輸送用機械器具製造業	
窯業・土石製品製造業	1,111.3㎥/日	自動車製造業	
鉄鋼業	3,253.0㎥/日	自動車車体・附随車製造業	
非鉄金属製造業	1,710.7㎥/日	自動車部分品・付属品製造業	
金属製品製造業	732.2㎥/日	航空機製造業	
はん用機械器具製造業	356.4㎥/日	航空機用原動機製造業	
生産用機械器具製造業	298.1㎥/日	その他の製造業	
業務用機械器具製造業	479.5㎥/日	製造業計	

企業誘致において
競争力がない

「競争」にすら
ならない状況

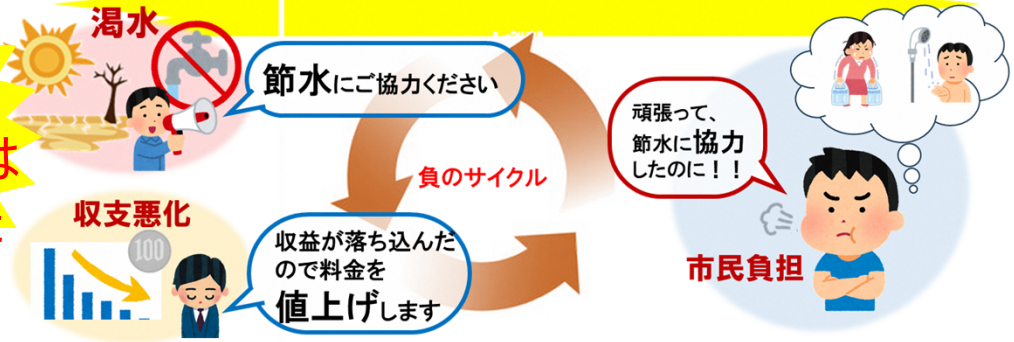
3．水源不足と水道料金

H6-7年渇水
断水を伴う約9ヶ月の給水制限 ▶ **H9年度** 改定率25%

H17・19年渇水
H19は160日間の減圧給水制限 ▶ **H22年度** 改定率20%

石木ダムが完成していればこのような**大幅値上げは必要なかった**

市民にとっては、渇水対策に協力したうえに、市民負担増を強いられる結果に



今では、全国類団で**最も高い料金水準**に

佐世保市 5,348円

	事業体	料金（20㎥/日）
1	福島市	5,093円
2	帯広市	4,455円
3	山形市	4,345円
4	上越市	4,284円
5	松江市	4,257円
6	**佐世保市**	**4,195円**
7	呉市	4,191円
8	長野市	4,081円
9	釧路市	4,052円
10	松本市	3,960円

最終改定率 27.5%

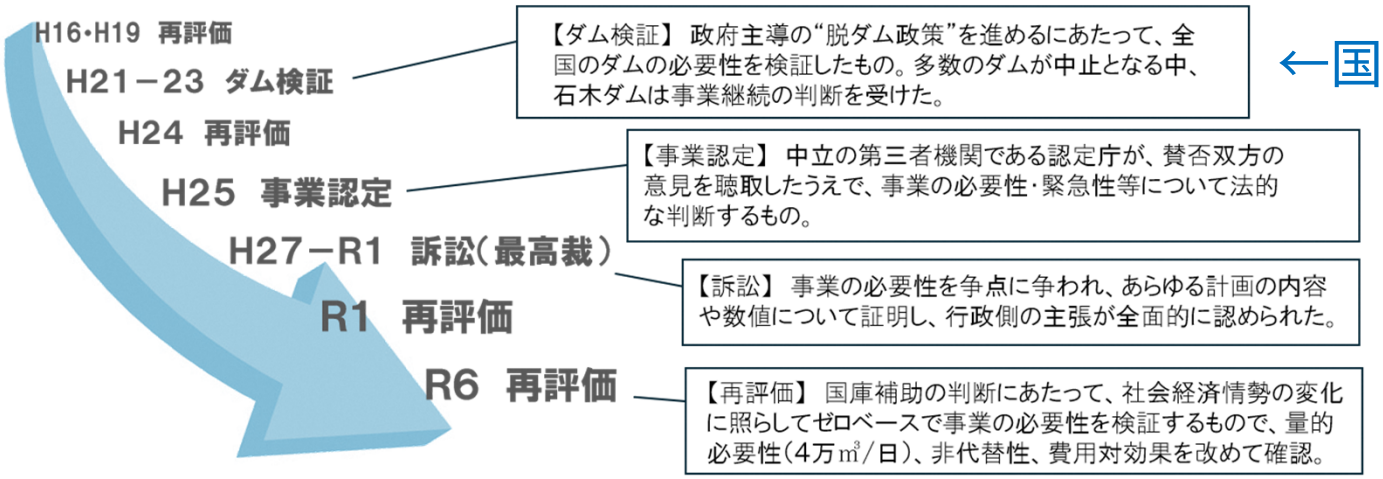
※他都市はR7年度当初時点のもの

水源不足が様々な政策に悪影響を与えている

水源不足
↓
料金高騰
↓
家計の圧迫
渇水の影響（生活・福祉・教育・防災など）
雇用の不足
生産活動の抑制
地域経済の低迷や給与の抑制
企業誘致の制約
↓
転出超過・人口減少の加速

悪循環
独立採算が保てなくなりさらなる料金値上げに

4．議論の経過及びこれまでに県にお伝えしてきたこと



≪R６再評価･答申書（抜粋）≫

まず、水需要予測については、過去の渇水等の実態、市の総合計画等の上位計画やアフターコロナの社会情勢、非常時の対応等の様々な視点から検証され、量的安全性を確保しつつ各所において必要最小限度の開発水量とする配慮が講じられており、総じて、地域の実情に即した適切な推計と認められ、計画取水量に対する水源不足量約４万㎥/日は妥当な開発規模であると評価する。

ただし、防災の視点からは、過去に実際に起こった寒波災害が今後は生じ得ないとの想定による算定は楽観的であり、「必要最小限度」を優先し、インフラとしての量的安全性が損なわれている可能性があることを指摘しておく。

約４万㎥/日の水源確保の手段としては、現状において石木ダム案以外に現実的に実行可能な方策は認められず、非常に高い費用対効果が認められることから、当委員会としては、現行案（石木ダム建設事業）の事業継続が妥当であると考える。

以上のとおり、事業再評価の各評価項目については妥当と認められるが、高い投資効果が認められる事業でありながら、通算１０回もの工期延長が重ねられており、事業に対する事業主体の「やる気と覚悟」が欠如している

≪本年６月の知事への要望≫

1　石木ダムの建設促進①

要望事項

1　石木ダムの早期完成に対する取り組み及び渇水時の支援

本市の渇水の経過や老朽ダム対策の側面からの緊急性を示し、確実なＲ１４年度完成に向けた取り組みを要望。

2　水道事業に対する県の主体的関与

要望事項

1　節水型経営や渇水に起因した水道料金高騰に対する市民負担の緩和
2　市町村単独経営の限界や料金の自治体間格差の解消（経営の広域化等）

水源不足に起因した料金高騰に対する料金負担の緩和を図る政策的な措置を講じていただくことを要望。